



Title	Essays on Economic Growth, Public Debt, and Gender Norms
Author(s)	南, 克典
Citation	大阪大学, 2026, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/105621
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (南 克 典)

論文題名

Essays on Economic Growth, Public Debt, and Gender Norms
(経済成長、公債、ジェンダー規範に関する研究)

論文内容の要旨

本研究では、経済成長を促進させるための方策を大きく分けて以下2つの側面から分析した。

1. 政府債務の問題 (第2章)

本章では、財の種類拡大モデルに、ライフサイクル貯蓄動機を持つ世代重複モデルを組み込んだ理論モデルを構築することで、政府が政治的制約により増税できない場合の成長促進政策の持続可能性と実効性を理論的に分析した。その結果、現実を観測されている(経済成長率) > (国債の利回り) が成立する均整成長経路が存在するには、研究開発(R&D)の生産性が十分に高いこと、さらに初期の債務GDP比率が十分に小さいことが条件となることがわかった。さらに、国債を財源にした成長促進政策が実効力を持つには、R&Dの生産性がさらに十分高いことが必要である。また、R&Dの生産性が政府の基礎研究に依存する場合、基礎研究の拡充が長期の成長を促進させることがわかった。

2. 人口とジェンダー規範の問題 (第3,4章)

ジェンダー規範が持続的成長に与える影響を分析した。ジェンダー規範が根強い先進国においては、一人当たりGDPも出生率も低いことが観察されている。この関係の背後にあるメカニズムを解明するために、女性の家事時間がジェンダー規範によって外生的に決定される状況下で、出生率が内生的に決まる世代重複モデルとJones型の準内生的経済成長モデルを統合した。この結果、ジェンダー規範が強い場合、子育て費用の増大が原因で、出生率が低下、人口減少が加速することが示された。一方で、男女平等な社会では、家事時間の制約が弱いため、出生率が高く維持され、持続的成長が維持される。

さらにこの理論モデルを連続時間に拡張することで、ジェンダー規範の変化が経済全体に与える影響を分析した。その結果、ジェンダー規範の制約が存在しない、男女平等な社会が実現されると、均整成長経路上で出生率・一人当たり所得がともに最大化されることを解析的に示した。また、制度的介入により規範が緩和されると、移行過程においても出生率と所得水準が改善することが確認された。これは、規範変化におけるトレードオフは存在せず、長期的なパレート改善をもたらす可能性があることを示唆している。一方で規範が外生的に時間を通じて改善する場合の移行過程を数値計算することで、短期的には所得水準が低下するが、長期的には上昇に転じ、持続的な高成長・高出生率の経路に移行することが判明した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (南 克 典)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	堀井 亮
	副 査	教授	祝迫 達郎
	副 査	准教授	高 東也

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

本研究では、経済成長を促進させるための方策を大きく分けて以下2つの側面から分析した。

1. 政府債務の問題（第2章）

本章では、財の種類拡大型モデルに、ライフサイクル貯蓄動機を持つ世代重複モデルを組み込んだ理論モデルを構築することで、政府が政治的制約により増税できない場合の成長促進政策の持続可能性と実効性を理論的に分析した。その結果、現実には観測されている（経済成長率）＜（国債の利回り）が成立する均整成長経路が存在するには、研究開発（R&D）の生産性が十分に高いこと、さらに初期の債務GDP比率が十分に小さいことが条件となることがわかった。さらに、国債を財源にした成長促進政策が実効力を持つには、R&Dの生産性がさらに十分高いことが必要である。また、R&Dの生産性が政府の基礎研究に依存する場合、基礎研究の拡充が長期の成長を促進させることがわかった。

2. 人口とジェンダー規範の問題（第3,4章）

ジェンダー規範が持続的成長に与える影響を分析した。ジェンダー規範が根強い先進国においては、一人当たりGDPも出生率も低いことが観察されている。この関係の背後にあるメカニズムを解明するために、女性の家事時間がジェンダー規範によって外生的に決定される状況下で、出生率が内生的に決まる世代重複モデルとJones型の準内生的経済成長モデルを統合した。この結果、ジェンダー規範が強い場合、子育て費用の増大が原因で、出生率が低下、人口減少が加速することが示された。一方で、男女平等な社会では、家事時間の制約が弱いため、出生率が高く維持され、持続的成長が維持される。さらにこの理論モデルを連続時間に拡張することで、ジェンダー規範の変化が経済全体に与える影響を分析した。その結果、ジェンダー規範の制約が存在しない、男女平等な社会が実現されると、均整成長経路上で出生率・一人当たり所得がともに最大化されることを解析的に示した。また、制度的介入により規範が緩和されると、移行過程においても出生率と所得水準が改善することが確認された。これは、規範変化におけるトレードオフは存在せず、長期的なパレート改善をもたらす可能性があることを示唆している。一方で規範が外生的に時間を通じて改善する場合の移行過程を数値計算することで、短期的には所得水準が低下するが、長期的には上昇に転じ、持続的な高成長・高出生率の経路に移行することが判明した。

[審査結果の要旨]

本研究では、政府債務・人口・ジェンダー規範に関する経済成長の分析を、モデル構築、数学的解析、データを用いたカリブレーションにより効果的に行っており、有意義な政策的含意が得られている。従って、博士（経済学）として価値あると判断する。